

22年も米中の政局が世界情勢のカギに

◆2022年も米中動向が世界情勢のリスク要因に

2022年1月3日、世界的な地政学リスクの分析会社である Eurasia Group が、世界情勢に影響を与える可能性の高い「Top Risks」（世界 10 大リスク）を発表した。1位は「No zero Covid」で、中国が新型コロナの封じ込め策に固執し、世界経済の混乱を招く可能性を指摘している。以下、3位に「US midterms」（米国中間選挙）、4位に「China at home」（長期化する習政権での内政問題）が入るなど、22年も米中関連のアジェンダが上位を占めている状況だ。ちなみに21年の筆頭リスクは「46*」（第46代大統領の下での米国社会の分断拡大）、20年は「Who Governs the US?」（大統領選挙を巡る米国の混乱）であった。

表：「Top Risks 2022（2022年世界10大リスク）」

	10大リスク	内容
1	No zero Covid	中国の「ゼロコロナ政策」の失敗（→世界の経済活動が不安定化）
2	Technopolar world	巨大IT企業による支配（→人々の生活・経済活動に大きな影響）
3	US midterms	米国中間選挙（→共和党が上下両院を制覇、国内の分裂拡大）
4	China at home	中国内政問題（→習政権は3期目へ、チェック機能不全による弊害）
5	Russia	ロシアの政策（→対NATO・ウクライナ政策次第で米ロ対立激化）
6	Iran	イランの政策（→強硬姿勢と対米関係悪化リスク）
7	Two steps greener, one step back	環境政策のゆっくりとした進展（→脱炭素政策とエネルギー需要が対立）
8	Empty lands	世界各地に「力の空白地帯」（→中東・アフリカなどでの政情不安）
9	Corporates losing the culture wars	多国籍企業が様々なリスクに直面（→文化・政治リスク対策に多大な工数）
10	Turkey	トルコの政治的混乱（→経済、政治混乱回避名目での対外強硬・膨張政策）

（出典）ユーラシアグループ資料をもとに筆者作成

◆米国は社会が分断したまま秋の中間選挙へ

22年のリスク3位に入った米国中間選挙は、11月8日に実施される。現政権の中間評価との位置づけだが、大きな波乱を予想する向きも多い。

1つ目の理由は、政権支持率が急低下している点である。Real Clear Politicsによれば、22年1月13日時点のバイデン大統領の支持率は41.8%で、21年8月以降、不支持率が支持率を上回っている状態だ。ハリス副大統領の支持率も39.1%と低迷している。要因としては、新型コロナの感染拡大やビルド・バック・ベター法案の迷走、高インフレなどが指摘されているが、民主党内の路線対立も顕在化しており、支持率上昇の兆しは見当たらない。一方、依然、共和党支持者の信任が厚いトランプ氏の支持率は41.5%であり、バイデン大統領の支持率に迫る勢いだ。

2つ目の理由は、先の大統領選挙の結果について、いまだ民主・共和党支持者間で見解の相違がある点だ。Pew Research Centerによれば、先の大統領選の結果をめぐって21年1月に発生した連邦議事堂襲撃事件について、「トランプ氏に大いに責任がある」と答えた民主党支持者の割合は81%だったのに対し、共和党支持者では18%にとどまっていた（21年1月調査）。さらに9月の調査では、共和党支持者の63%が「トランプ氏を批判する共和党議員を支持しない」と答え、3月時点の56%から増えている状況だ。これは過去2年の筆頭リスクだった「46*」と「Who Governs the US?」が、現在も続いていることを意味する。

以上に鑑みると、民主党は上下両院で過半数を維持できず、政権運営に新たな支障が生じる可能性が高い。さらに、いずれが勝利しても互いに結果を受け入れず、米国社会の混乱・分断に拍車がかかる可能性もあるだろう。

◆中国の対米対抗措置に注視、企業は引き続き通商動向にアンテナを

米中関係は引き続きの膠着を予想する。対中強硬策は超党派で唯一一致する政策であり、現時点でバイデン政権が融和策に転換する流れは考えにくい。最近の対中政策をみても、経済安全保障や人権問題をめぐって対立は深まっている。特に人権問題については、超党派で新疆ウイグル自治区に関連する独自の輸入禁止法案が成立したほか、冬季北京五輪の外交的ボイコットも決定した。

表2 直近の主な米国の対中通商政策（2021年11月以降）

月日	内容
11月9日	米通商代表部が一部の医療製品の対中追加関税適用除外を延長へ
11月10日	バイデン米政権がCOP26で中国との気候変動対策に関する共同宣言を発表
11月11日	バイデン米大統領が「2021年安全機器法（H.R.3919）」に署名、中国の通信5社の認証禁止へ
11月17日	米中経済・安全保障調査委員会（USCC）が年次報告で対米投資審査の取り締まり強化を提言
11月24日	米商務省が28の外国事業体を新たに輸出管理対象に指定
12月6日	米政権が2022年北京五輪の「外交的ボイコット」を発表
12月9日	バイデン米政権が「民主主義サミット」を主催、大統領イニシアチブ（関連政策）を発表
12月10日	米国が「輸出管理と人権イニシアチブ」を4カ国で立ち上げ、QUADなどでの取り組みにも言及
12月10日	米財務省が、新疆ウイグル自治区での人権侵害関与を理由に中国の顔認証技術企業などを制裁
12月17日	米政権が「人権侵害を理由に中国企業などを証券投資禁止・輸出管理対象リストに追加
12月23日	バイデン米大統領が新疆ウイグル自治区からの禁輸法案（H.R.6256）に署名、法成立から180日後に施行

（出典）ジェトロ短信などをもとに筆者作成

これらの動きに対し、中国も秋の共産党大会を経て、対米対抗措置として「輸出管理法」や「反外国制裁法」などの執行を活発化させる可能性もある。企業は、米中双方の法規則に気を配ることが必要であり、通商・安全保障動向に、昨年以上に高くアンテナを張っていく必要があるだろう。 【田中雄作】